

## (2) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (平成11年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	699,564		1,701,815	
2. 受取手形	342,073		200,700	
3. 売掛金	1,301,683		1,469,178	
4. 商品	9,316		28,837	
5. 製作品	37,500		75,000	
6. 仕掛品	282,639		259,676	
7. 貯蔵物品	39,317		42,252	
8. 未収還付法人税等	325,173		-	
9. 繰延税金資産	-		67,228	
10. その他の	31,964		37,548	
11. 貸倒引当金	6,260		5,796	
流動資産合計	3,062,973	33.6	3,876,441	37.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	697,220		722,920	
減価償却累計額	304,724	392,495	339,124	383,795
(2) 構築物	7,197		7,197	
減価償却累計額	5,479	1,717	5,603	1,594
(3) 機械装置	97,097		97,097	
減価償却累計額	64,601	32,495	73,260	23,836
(4) 工具器具備品	17,193		22,282	
減価償却累計額	14,262	2,930	16,152	6,130
(5) 土地		2,153,114		2,153,114
有形固定資産合計	2,582,753	28.4	2,568,471	25.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (平成11年3月31日現在)		第 62 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 额	構成比 %	金 额	構成比 %
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 施 設 利 用 権	1,098		1,098	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,098	0.0	1,098	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	1,489,642		1,489,642	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,321,856		1,331,521	
(3) 長 期 貸 付 金	60,020		111,660	
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	57,398		29,756	
(5) 差 入 保 証 金	80,785		78,285	
(6) 繰 延 税 金 資 産	-		374,933	
(7) 会 員 権	212,500		143,950	
(8) 保 険 積 立 金	241,505		254,706	
(9) 貸 倒 引 当 金	587		566	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,463,121	38.0	3,813,890	37.2
固 定 資 産 合 計	6,046,973	66.4	6,383,460	62.2
資 産 合 計	9,109,947	100.0	10,259,901	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 61 期 (平成11年3月31日現在)			第 62 期 (平成12年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	239,299			275,303		
2. 買 掛 金	1,027,743			1,089,480		
3. 短 期 借 入 金	276,000			20,000		
4. 未 払 金	270,100			55,618		
5. 未 払 法 人 税 等	-			379,292		
6. 前 受 金	319,091			288,866		
7. 預 り 金	56,969			56,805		
8. 賞 与 引 当 金	131,333			120,836		
流 動 負 債 合 計	2,320,537	25.5		2,286,204	22.3	
固 定 負 債						
1. 退 職 給 与 引 当 金	963,660			826,748		
固 定 負 債 合 計	963,660	10.6		826,748	8.0	
負 債 合 計	3,284,197	36.1		3,112,952	30.3	
(資 本 の 部)						
資 本 本 金	960,000	10.5		1,167,575	11.4	
資 本 準 備 金	860,000	9.4		1,067,575	10.4	
利 益 準 備 金	67,500	0.7		72,500	0.7	
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 役員退職給与積立金	290,000			290,000		
(2) 別 途 積 立 金	1,400,000	18.6		1,400,000	16.5	
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,690,000			1,690,000		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,248,250	24.7		3,149,299	30.7	
資 本 合 計	3,938,250	43.3		4,839,299	47.2	
負 債 資 本 合 計	5,825,750	63.9		7,146,949	69.7	
	9,109,947	100.0		10,259,901	100.0	

損 益 計 算 書

(単位 : 千円)

科 目 期 別	第 61 期 (自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)		第 62 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 额	百分比	金 额	百分比
売 上 高		%		%
1. 映像製作・販売収入	4,375,764		4,086,634	
2. 版 権 収 入	2,829,921		3,438,755	
3. 商 品 売 上 高	859,821		859,554	
4. イ ベ ン ト 収 入	992,323		1,104,640	
5. 教 育 収 入	211,576		305,154	
売 上 原 価				
1. 映像製作・販売原価	4,465,677		4,203,805	
2. 版 権 収 入 原 価	1,426,104		1,328,417	
3. 商 品 売 上 原 価	601,285		621,627	
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価	739,340		849,894	
5. 教 育 収 入 原 価	118,553		179,402	
売 上 総 利 益	7,350,962	79.3	7,183,148	73.3
販売費及び一般管理費				
営 業 利 益	1,918,445	20.7	2,611,592	26.7
営 業 外 収 益	1,581,820		1,586,307	
	336,625	3.6	1,025,285	10.5
営 業 外 利 息				
1. 受 取 利 息	4,847		22,216	
2. 受 取 配 当 金	28,096		22,006	
3. 保 険 解 約 返 戻 金	20,533		25,259	
4. 租 税 還 付 加 算 金	-		9,722	
5. そ の 他	9,066	0.7	9,744	
営 業 外 費 用	62,543		88,948	0.9
1. 支 払 利 息	4,730		2,360	
2. 為 替 差 損	45,261		47,067	
3. そ の 他	2,032	0.6	49,477	0.5
經 常 利 益	52,024			
特 別 損 失	347,144	3.7	1,064,755	10.9
1. 著 作 権 精 算 金	300,000		-	
2. ゴルフ会員権評価損	-		56,550	
3. ゴルフ会員権売却損	-		11,600	
4. 関係会社株式評価損	-		8,400	
税 引 前 当 期 純 利 益	300,000	3.2	76,550	0.8
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	47,144	0.5	988,205	10.1
法 人 税 等 調 整 額	32,192	0.3	474,319	
当 期 純 利 益	-		48,901	
前 期 繰 越 利 益	14,952	0.2	425,417	4.3
過 年 度 税 効 果 調 整 額	2,233,297			
当 期 未 処 分 利 益	-		562,788	
	2,248,250		2,193,250	
			393,261	
			3,149,299	

売上原価明細書

(単位:千円)

科 目 期 別	第 61 期 (自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)		第 62 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
映像製作・販売原価				
1. 材 料 費	54,388	%	50,519	%
2. 労 務 費	909,729		839,895	
3. 経 費	2,860,643		2,638,934	
当 期 総 製 作 費	3,824,760		3,529,349	
期首仕掛品たな卸高	271,240		251,564	
合 计	4,096,001		3,780,914	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	251,564		245,744	
当 期 製 作 品 製 作 原 価	3,844,436		3,535,170	
期 首 製 作 品 た な 卸 高	22,500		37,500	
合 计	3,866,936		3,572,670	
期 末 製 作 品 た な 卸 高	37,500		75,000	
製 作 品 原 価	3,829,436		3,497,670	
フィルム輸出原価	588,812		505,473	
そ の 他 原 価	47,428		200,662	
映像製作・販売原価	4,465,677	60.7	4,203,805	58.5
版 権 収 入 原 価				
版 権 原 価	1,426,104		1,328,417	
版 権 収 入 原 価	1,426,104	19.4	1,328,417	18.5

(単位：千円)

科 目	第 61 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		第 62 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 売 上 原 価				
当 期 商 品 仕 入 高	605,620		641,273	
期 首 商 品 た な 卸 高	1,203		5,539	
合 计	606,824		646,812	
期 末 商 品 た な 卸 高	5,539		25,185	
商 品 売 上 原 価	601,285	8.2	621,627	8.7
イ ベ ン ト 収 入 原 価				
当 期 総 費 用	700,154		832,626	
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	71,030		31,074	
合 计	771,185		863,701	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	31,074		13,931	
イ ベ ン ト 原 価	740,111		849,769	
期首イベント物販商品たな卸高	3,006		3,777	
合 计	743,117		853,546	
期 末 イベント物販商品たな卸高	3,777		3,652	
イ ベ ン ト 収 入 原 価	739,340	10.1	849,894	11.8
教 育 収 入 原 価				
ア ニ メ -シ ョ ン 研 究 所 運 営 費	118,553		179,402	
教 育 収 入 原 価	118,553	1.6	179,402	2.5
売 上 原 価	7,350,962	100.0	7,183,148	100.0

利益処分計算書

(単位:千円)

科 目 期別及び株主 総会承認年月日	第 61 期 平成11年6月28日		第 62 期 平成12年6月27日	
	金	額	金	額
当期未処分利益		2,248,250		3,149,299
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	5,000		10,000	
2. 配 当 金	21,000		21,126	
3. 役 員 賞 与 金	29,000		29,000	
(うち監査役賞与金)	(2,600)		(2,600)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 役員退職給与積立金	-		30,000	
(2) 別 途 積 立 金	-	55,000	300,000	390,126
次期繰越利益		2,193,250		2,759,173

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 61 期 (自 平成10年 4月 1日 (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日 (至 平成12年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法  ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  この変更による影響額は軽微であります。  なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年3月31日以前に取得した建物については改正前の耐用年数を継続して適用しております。	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年3月31日以前に取得した建物については改正前の耐用年数を継続して適用しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。  この変更による影響額は軽微であります。  (3)退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。  なお、平成元年7月1日に東映株式会社が適格退職年金制度を採用したのに伴い、同社からの出向社員について、従来の当社退職金制度の50%相当分を同年金への拠出金として負担しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  (3)退職給与引当金 同左

期 別 項 目	第 61 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって あります。	同左
6. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理  税抜方式によっており、資産に係る 控除対象外消費税は当期の期間費用と して処理しております。	同左

## 追 加 情 報

第 61 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>( 税効果会計 )</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 442,162千円（流動資産 67,228千円、投資その他の資産 374,933千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 48,901千円、当期末処分利益は 442,162千円多く計上されております。</p>

## 表示方法の変更

第 61 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 62 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税（当期 7,600千円）は、当期より「未払金」に含めて表示しております。</p>	